

営業の状況

資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高等

(単位：平均残高・百万円、利息・千円、利回り・%)

科目	令和1年度			令和2年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	223,658	2,065,368	0.92	239,409	2,034,371	0.84
うち貸出金	82,077	1,328,772	1.61	85,324	1,319,092	1.54
うち預け金	81,050	126,791	0.15	91,031	126,727	0.13
うち有価証券	59,537	574,608	0.96	62,060	553,766	0.89
資金調達勘定	218,261	14,501	0.00	233,947	7,580	0.00
うち預金積金	218,121	13,797	0.00	230,708	9,973	0.00
うち借入金	—	—	—	3,099	△ 3,088	△ 0.09

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(令和1年度-百万円、令和2年度-百万円)を、控除して表示しております。

業務粗利益および業務純益等

(単位：千円)

科目	令和1年度	令和2年度
資金運用収益	2,065,368	2,034,371
資金調達費用	14,501	7,580
資金運用収支	2,050,866	2,026,791
役員取引等収益	213,820	222,685
役員取引等費用	160,738	158,716
役員取引等収支	53,081	63,969
その他業務収益	75,057	198,528
その他業務費用	2,794	360
その他の業務収支	72,262	198,167
業務粗利益	2,176,210	2,288,928
業務粗利益率	0.97%	0.95%
業務純益	△ 9,324	179,192
実質業務純益	67,060	179,192
コア業務純益	4,953	△ 13,787
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	4,953	△ 13,787

(注) 1. 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定系平均残高 × 100
 2. 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 3. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
 4. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

経費の内訳

(単位：千円)

科目	令和1年度	令和2年度
人件費	1,368,635	1,379,459
報酬給与手当	1,121,974	1,054,763
賞与引当金繰入額	△ 8,187	△ 13,051
退職給付費用	91,645	175,084
役員退職慰労引当金繰入額	9,007	16,070
社会保険料等	154,196	146,593
その他臨時費用(役員退職慰労金)	—	—
物件費	707,760	705,326
事務費	332,348	336,218
固定資産費	101,394	99,682
事業費	60,692	56,933
人事厚生費	16,733	18,676
預金保険料	70,193	68,597
減価償却費	126,398	125,218
税金	41,760	41,019
経費合計	2,118,157	2,125,805

その他業務収益の内訳

(単位：千円)

科目	令和1年度	令和2年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	64,823	193,279
国債等債券償還益	—	—
その他の業務収益	10,234	5,248
その他業務収益合計	75,057	198,528

受取利息および支払利息の増減

(単位：千円)

項目	令和1年度	令和2年度
受取利息の増減	△ 78,929	△ 30,996
支払利息の増減	△ 3,327	△ 6,921

役員取引の状況

(単位：千円)

科目	令和1年度	令和2年度
役員取引等収益	213,820	222,685
受入為替手数料	90,141	92,111
その他の受入手数料	123,678	130,574
その他の役員取引等収益	—	—
役員取引等費用	160,738	158,716
支払為替手数料	40,418	37,947
その他支払手数料	2,227	2,559
その他役員取引等費用	118,092	118,208

預貸率および預証率

(単位：%)

区 分		令和1年度	令和2年度
預貸率	期 末	37.98	38.02
	期中平均	37.62	36.98
預証率	期 末	27.57	26.91
	期中平均	27.29	26.89

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$ 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

総資産利益率

(単位：%)

区 分	令和1年度	令和2年度
総資産経常利益率	△ 0.15	0.11
総資産当期純利益率	△ 0.17	0.06

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返りを除く)平均残高}} \times 100$

預金種目別平均残高

(単位：百万円、%)

種 目	令和1年度		令和2年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	102,695	47.1	118,841	51.5
定期性預金	115,425	52.9	111,866	48.5
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	—	—	—	—
合計	218,121	100.0	230,708	100.0

定期預金種別残高

(単位：百万円、%)

区 分	令和1年度		令和2年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
固定金利定期預金	105,727	99.9	101,139	99.9
変動金利定期預金	113	0.1	104	0.1
その他の定期預金	—	—	—	—
合計	105,840	100.0	101,243	100.0

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

項 目	令和1年度	令和2年度
財形貯蓄残高	85	62

内国為替取扱実績

(単位：百万円)

区 分	令和1年度		令和2年度		
	件 数	金 額	件 数	金 額	
送金・振込	他の金融機関向け	148,284	89,894	145,801	92,296
	他の金融機関から	196,231	110,046	212,595	116,046
代金取立	他の金融機関向け	2,162	3,159	1,756	2,700
	他の金融機関から	346	424	286	298

総資金利鞘等

(単位：%)

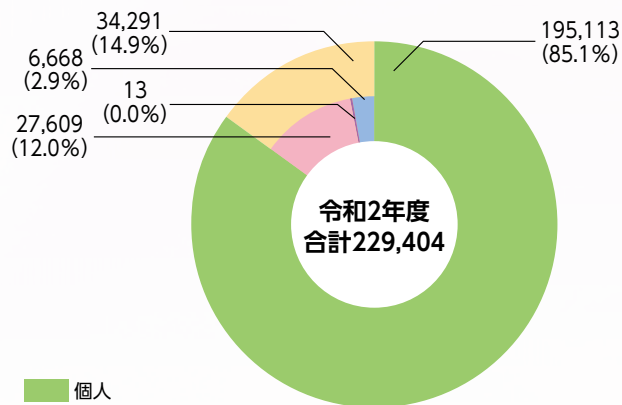
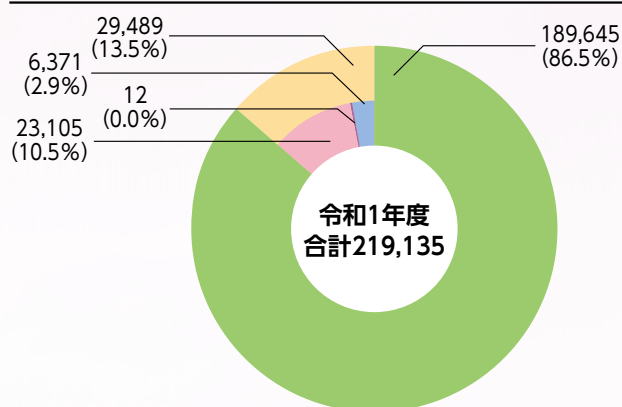
区 分	令和1年度	令和2年度
資金運用利回り (a)	0.92	0.84
資金調達原価率 (b)	0.97	0.90
総資金利鞘 (a - b)	△ 0.05	△ 0.06

(注) 資金運用利回 = $\frac{\text{資金運用収益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金調達原価率 = $\frac{\text{資金調達費用} - \text{金銭の信託運用見合費用} + \text{経費}}{\text{資金調達勘定平均残高}} \times 100$

預金者別預金残高

(単位：百万円)



外国為替取扱高

(単位：千米ドル)

区 分	令和1年度	令和2年度
貿易	—	—
貿易外(送金)	244	123
合計	244	123

はじめに

地域を応援する
取り組み

コンプライアンス等
への取り組み

各種サービスのご案内

ガバナンスの
充実状況

資料編

貸出金種類別平均残高

(単位：百万円、%)

科目	令和1年度		令和2年度	
	金額	構成比	金額	構成比
割引手形	964	1.2	700	0.8
手形貸付	6,843	8.3	6,161	7.2
証書貸付	71,244	86.8	75,982	89.1
当座貸越	3,024	3.7	2,479	2.9
合計	82,077	100.0	85,324	100.0

貸出金資金使途別残高

(単位：百万円、%)

項目	令和1年度		令和2年度	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	52,341	62.9	51,383	58.9
運転資金	30,906	37.1	35,846	41.1
合計	83,248	100.0	87,229	100.0

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業種別	令和1年度		令和2年度	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	10,140	12.2	10,824	12.4
農業、林業	379	0.5	385	0.4
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	7,729	9.3	9,385	10.8
電気、ガス、熱供給、水道業	392	0.5	520	0.6
情報通信業	247	0.3	344	0.4
運輸業、郵便業	2,422	2.9	2,601	3.0
卸売業、小売業	5,407	6.5	6,289	7.2
金融業、保険業	146	0.2	130	0.1
不動産業	6,080	7.3	6,632	7.6
物品賃貸業	37	0.0	72	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	40	0.0	55	0.1
宿泊業	249	0.3	226	0.3
飲食業	948	1.1	1,197	1.4
生活関連サービス業、娯楽業	118	0.1	164	0.2
教育、学習支援業	75	0.1	315	0.4
医療、福祉	3,169	3.8	3,216	3.7
その他のサービス	6,781	8.1	8,185	9.4
その他の産業	243	0.3	270	0.3
小計	44,608	53.6	50,818	58.3
国・地方公共団体等	6,884	8.3	5,848	6.7
個人(住宅・消費・納税資金等)	31,756	38.1	30,562	35.0
合計	83,248	100.0	87,229	100.0

(注)業種は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

貸出金金利区分別残高

(単位：百万円、%)

項目	令和1年度		令和2年度	
	金額	構成比	金額	構成比
固定金利貸出	27,632	33.2	34,529	39.6
変動金利貸出	55,616	66.8	52,699	60.4
合計	83,248	100.0	87,229	100.0

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円、%)

項目	令和1年度		令和2年度	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	3,366	12.9	3,273	13.0
住宅ローン	22,784	87.1	21,963	87.0
合計	26,150	100.0	25,236	100.0

貸出金担保別残高

(単位：百万円、%)

区分	令和1年度		令和2年度	
	金額	構成比	金額	構成比
当組合預金積金	1,207	1.5	939	1.1
有価証券	—	—	—	—
動産	—	—	—	—
不動産	27,077	32.5	27,613	31.6
その他	—	—	—	—
小計	28,284	34.0	28,552	32.7
信用保証協会・信用保険	25,933	31.1	34,825	39.9
保証	17,552	21.1	14,443	16.6
信用	11,477	13.8	9,407	10.8
合計	83,248	100.0	87,229	100.0

債務保証見返額担保別残高

(単位：百万円、%)

区分	令和1年度		令和2年度	
	金額	構成比	金額	構成比
当組合預金積金	2	4.7	6	8.4
有価証券	—	—	—	—
動産	—	—	—	—
不動産	2	3.8	—	—
その他	—	—	—	—
小計	5	8.5	6	8.4
信用保証協会・信用保険	25	42.7	23	31.9
保証	28	48.8	43	59.7
信用	—	—	—	—
合計	59	100.0	72	100.0

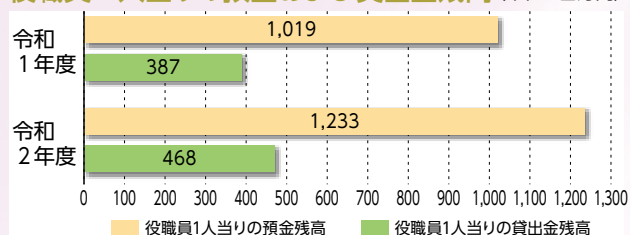
貸出金償却額

(単位：百万円)

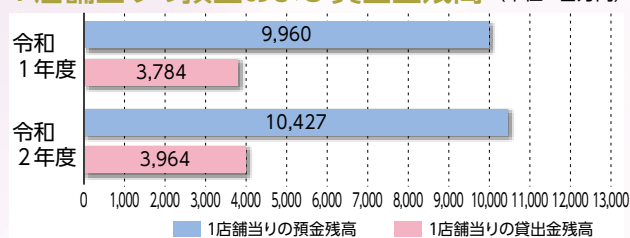
項目	令和1年度	令和2年度
貸出金償却額	0	0

(注)直接償却した金額から過去において既に貸倒引当金として積み立てた金額を控除したものです。

役員1人当たりの預金および貸出金残高 (単位:百万円)



1店舗当たりの預金および貸出金残高 (単位:百万円)



代理貸付残高の内訳 (単位:百万円)

項目	令和1年度	令和2年度
全国信用協同組合連合会	0	0
(株) 商工組合中央金庫	28	17
(株) 日本政策金融公庫	70	67
(独) 住宅金融支援機構	743	602
(財) 医療経済研究・社会保険福祉協会	11	9
(独) 福祉医療機構	19	17
合計	874	714

報酬体系について

1. 対象役員

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、理事全員および監事全員（非常勤を含む）をいいます。対象役員に対する報酬額は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」および「賞与」、在任期間中の職務執行および特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬および賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬および賞与については、総代会において、理事全員および監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額については役位や在任年数等を勘案し、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当組合の理事会において決定しております。

また、各監事の基本報酬額および賞与額については、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金については、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当組合では全役員に適用される退職慰労金の支払に関しては、決定方法等を規程で定めております。

(2) 役員に対する報酬

(単位:百万円)

区分	当期中の報酬支払額	総会等で定められた報酬限度額
理事	58	90
監事	13	15
合計	72	105

- (注) 1. 左記は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第15条別紙様式第4号「附属明細書」における役員に対する報酬です。
2. 支払人数は、理事10名、監事4名です。
3. 使用人兼務理事2名の使用人分の報酬は、16百万円です。

(3) その他

「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用協同組合等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示代23号)第3条第1項第3号および第5号に該当する事項はありません。

2. 対象職員等

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当組合の職員、当組合の主要な連結子法人等の役員等であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当組合の業務および財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、令和2年度において、対象職員等に該当する者はおりませんでした。

- (注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
2. 「主要な連結子法人等」とは、当組合の連結子法人等のうち、当組合の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。
3. 「同等額」は、令和2年度に対象職員に支払った報酬等の平均額としております。
4. 当組合の職員の給与、賞与および退職金は当組合における「給与規程」に基づき支払っております。
なお、当組合は、非営利・相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の報酬体系を取り入れた、自社の利益を上げることや株価を上げることに動機づけされた報酬となっていないため、職員が過度なリスクテイクを引き起こす報酬体系ではありません。

有価証券、金銭の信託等の取得価額、時価および評価損益

(単位：百万円)

項目	令和1年度			令和2年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
満期保有目的債券	3,467	3,616	149	1,805	1,921	116
その他有価証券	56,604	56,942	338	59,411	59,926	514
株式	1,445	1,095	△ 349	1,164	999	△ 165
債券	46,356	47,230	874	49,909	50,334	425
その他	8,802	8,616	△ 186	8,337	8,592	254
子会社・関連会社株式	10	10	—	10	10	—
合計	60,081	60,569	488	61,226	61,857	630

(注) 1. 有価証券の「時価」は、上場有価証券については決算日時価、非上場有価証券については価格等の算定が可能なものは時価相当額（公募債券については証券業協会が公表する売買参考統計値等、私募債券については証券会社等が算定する評価額等、投資信託受益権については基準価額）、その他のものは帳簿価額です。

2. 金銭の信託、デリバティブ商品の取扱いはありません。

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間別	期間							期間の定めのないもの	合計
		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超			
国債	令和1年度	800	15	1,955	905	589	—	—	4,265	
	令和2年度	8	1,170	1,416	571	229	4,451	—	7,847	
地方債	令和1年度	688	177	688	689	589	1,949	—	4,783	
	令和2年度	88	177	1,196	177	1,029	1,391	—	4,060	
短期社債	令和1年度	—	—	—	—	—	—	—	—	
	令和2年度	—	—	—	—	—	—	—	—	
社債	令和1年度	3,220	8,625	8,785	4,683	14,224	1,908	—	41,448	
	令和2年度	4,421	8,596	6,018	6,438	12,551	2,006	—	40,031	
株式	令和1年度	—	—	—	—	—	—	1,105	1,105	
	令和2年度	—	—	—	—	—	—	1,009	1,009	
その他の証券	令和1年度	801	701	896	606	1,994	2,614	1,203	8,816	
	令和2年度	101	1,720	404	1,006	1,621	2,566	1,371	8,792	
合計	令和1年度	5,510	9,519	12,325	6,884	17,397	6,473	2,308	60,420	
	令和2年度	4,619	11,663	9,036	8,193	15,431	10,415	2,380	61,741	

有価証券種類別平均残高

(単位：百万円、%)

種類	令和1年度		令和2年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	4,187	7.0%	5,780	9.3%
地方債	5,352	9.0%	4,149	6.7%
短期社債	—	—	—	—
社債	38,531	64.7%	41,999	67.7%
株式	1,528	2.6%	1,358	2.2%
その他の証券	9,936	16.7%	8,771	14.1%
合計	59,537	100.0%	62,060	100.0%

商品有価証券種類別平均残高	取り扱っておりません
先物取引の時価情報	取り扱っておりません
オフバランス取引の状況	取り扱っておりません
公共債引受額（既発債）	取り扱っておりません
外貨建資産残高	取り扱っておりません
オプション取引の時価情報	取り扱っておりません

国債および投資信託販売実績

(単位：百万円)

項目	令和1年度	令和2年度
国債（新発債）	119	74
投資信託	343	273

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

項目	種類	令和1年度			令和2年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	国債	799	809	9	—	—	—
	地方債	1,167	1,213	45	705	744	38
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	1,299	1,319	19	900	910	10
	その他	200	274	74	200	267	67
	小計	3,467	3,616	149	1,805	1,921	116
時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		3,467	3,616	149	1,805	1,921	116

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券です。

子会社・子法人等株式および関連法人等株式で時価のあるもの

該当するものはありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

項目	種類	令和1年度			令和2年度		
		貸借対照表計上額	取得価額	差額	貸借対照表計上額	取得価額	差額
貸借対照表 計上額が 取得価額を 超えるもの	株式	135	121	14	142	134	8
	債券	35,563	34,555	1,008	32,065	31,414	650
	国債	3,466	3,279	186	3,395	3,250	145
	地方債	3,616	3,442	173	3,158	3,010	147
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	28,481	27,833	648	25,510	25,153	357
	その他	3,889	3,806	82	6,818	6,551	267
	小計	39,588	38,482	1,105	39,027	38,100	926
貸借対照表 計上額が 取得価額を 超えないもの	株式	936	1,301	△ 364	833	1,007	△ 173
	債券	11,667	11,801	△ 133	18,269	18,494	△ 225
	国債	—	—	—	4,451	4,493	△ 42
	地方債	—	—	—	196	200	△ 3
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	11,667	11,801	△ 133	13,621	13,800	△ 179
	その他	4,723	4,992	△ 269	1,767	1,780	△ 12
	小計	17,327	18,094	△ 767	20,869	21,281	△ 411
合計		56,916	56,577	338	59,897	59,382	514

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券および投資信託です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。